

健 康 福 祉 費

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																																			
202	地域福祉推進費 (健康福祉部) (企画管理室) (地域福祉課) (保険指導課)	1,779,979 <sup>千円</sup>	1,655,766 <sup>千円</sup> (国使財寄線諸) (⊖)	<b>紀伊半島大水害からの復旧・復興 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題]</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被災者に対するきめ細かな生活支援</td> <td>10,395<sup>千円</sup></td> <td>紀伊半島大水害により被災し、仮設住宅に入居している世帯に対して生活必需品を貸与 貸与世帯数 102世帯</td> </tr> </tbody> </table> <b>東日本大震災への対応</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害救助法による救助に係る補助事業</td> <td>328<sup>千円</sup></td> <td>東日本大震災により県内に避難してきた被災者に対して、エアコンを貸与</td> </tr> </tbody> </table> <b>福祉の充実 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題]</b> 1 福祉・介護サービスの人材の育成と定着 <span style="float: right;">258,398千円</span> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国人介護福祉士受入支援事業</td> <td>2,294<sup>千円</sup></td> <td>経済連携協定に基づいて受け入れたインドネシア人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習を支援 4施設 12名</td> </tr> <tr> <td>福祉人材確保総合推進事業 [障害者自立]</td> <td>23,765</td> <td>福祉・介護従事者の定着促進や若い世代の参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施            福祉介護人材マッチング機能強化事業 相談延べ人数 2,831名            求人事業所と求職者のニーズ把握及び就業後のフォローアップを実施            福祉介護人材参入促進事業 参加者数 395名            福祉介護職に関心のある者に、福祉介護職場の体験機会を提供等            潜在的有資格者等再就業促進事業 参加者数 212名            介護福祉士等有資格者等の再就業支援研修等を実施</td> </tr> <tr> <td>福祉人材センター運営事業</td> <td>8,657</td> <td>福祉人材センターの広報啓発、福祉人材の育成、福祉人材確保等の事業に補助  <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉人材センターの登録者数(名)</td> <td>1,328</td> <td>1,639</td> <td>1,540</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>社会福祉施設職員退職手当共済補助事業</td> <td>223,682</td> <td>民間社会福祉施設職員等の退職手当金支給に要する費用の一部を補助</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	被災者に対するきめ細かな生活支援	10,395 <sup>千円</sup>	紀伊半島大水害により被災し、仮設住宅に入居している世帯に対して生活必需品を貸与 貸与世帯数 102世帯	事業名	金額	内容	災害救助法による救助に係る補助事業	328 <sup>千円</sup>	東日本大震災により県内に避難してきた被災者に対して、エアコンを貸与	事業名	金額	内容	外国人介護福祉士受入支援事業	2,294 <sup>千円</sup>	経済連携協定に基づいて受け入れたインドネシア人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習を支援 4施設 12名	福祉人材確保総合推進事業 [障害者自立]	23,765	福祉・介護従事者の定着促進や若い世代の参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 福祉介護人材マッチング機能強化事業 相談延べ人数 2,831名 求人事業所と求職者のニーズ把握及び就業後のフォローアップを実施 福祉介護人材参入促進事業 参加者数 395名 福祉介護職に関心のある者に、福祉介護職場の体験機会を提供等 潜在的有資格者等再就業促進事業 参加者数 212名 介護福祉士等有資格者等の再就業支援研修等を実施	福祉人材センター運営事業	8,657	福祉人材センターの広報啓発、福祉人材の育成、福祉人材確保等の事業に補助 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉人材センターの登録者数(名)</td> <td>1,328</td> <td>1,639</td> <td>1,540</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	福祉人材センターの登録者数(名)	1,328	1,639	1,540	社会福祉施設職員退職手当共済補助事業	223,682	民間社会福祉施設職員等の退職手当金支給に要する費用の一部を補助
事業名	金額	内容																																					
被災者に対するきめ細かな生活支援	10,395 <sup>千円</sup>	紀伊半島大水害により被災し、仮設住宅に入居している世帯に対して生活必需品を貸与 貸与世帯数 102世帯																																					
事業名	金額	内容																																					
災害救助法による救助に係る補助事業	328 <sup>千円</sup>	東日本大震災により県内に避難してきた被災者に対して、エアコンを貸与																																					
事業名	金額	内容																																					
外国人介護福祉士受入支援事業	2,294 <sup>千円</sup>	経済連携協定に基づいて受け入れたインドネシア人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習を支援 4施設 12名																																					
福祉人材確保総合推進事業 [障害者自立]	23,765	福祉・介護従事者の定着促進や若い世代の参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 福祉介護人材マッチング機能強化事業 相談延べ人数 2,831名 求人事業所と求職者のニーズ把握及び就業後のフォローアップを実施 福祉介護人材参入促進事業 参加者数 395名 福祉介護職に関心のある者に、福祉介護職場の体験機会を提供等 潜在的有資格者等再就業促進事業 参加者数 212名 介護福祉士等有資格者等の再就業支援研修等を実施																																					
福祉人材センター運営事業	8,657	福祉人材センターの広報啓発、福祉人材の育成、福祉人材確保等の事業に補助 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉人材センターの登録者数(名)</td> <td>1,328</td> <td>1,639</td> <td>1,540</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	福祉人材センターの登録者数(名)	1,328	1,639	1,540																													
成果指標	22年度	23年度	24年度																																				
福祉人材センターの登録者数(名)	1,328	1,639	1,540																																				
社会福祉施設職員退職手当共済補助事業	223,682	民間社会福祉施設職員等の退職手当金支給に要する費用の一部を補助																																					

2 県民誰もが地域で安心して暮らすための施策の充実

208,473千円

事業名	金額	内 容			
災害に強い地域の 支え合い推進事業 [一部緊急雇用]	15,942 <sup>千円</sup>	災害時要援護者に対する支援体制を整備 個人情報取扱マニュアル作成 啓発用ホームページ・リーフレット作成 災害時要援護者名簿及び個別計画の作成 吉野町			
日常生活自立支援事業	21,016	判断能力の不十分な高齢者に対し、生活指導員を派遣			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		福祉サービス利用を援助した件数(件)	62	65	76
地域生活定着支援事業	17,000	高齢又は障害を有する矯正施設退所予定者の社会復帰を支援するため、 地域生活定着支援センターを設置・運営			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		コーディネート業務(件)	-	17	19
		フォローアップ(件)	-	8	10
		相談支援業務(件)	-	12	11
民生委員関係事業	154,515	民生委員・児童委員に対して、活動を円滑に実施するため研修等を実施 民生委員活動への負担金、民生委員研修会開催事業への補助、民生委員 手帳の作成・購入			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		研修受講者数(名)	1,428	1,519	1,794

3 生活・就労・住宅等の支援

473,795千円

事業名	金額	内 容			
住宅手当緊急特別 措置事業 [緊急雇用]	49,360 <sup>千円</sup>	離職者が就職活動を安心して行うことができるよう住宅費を給付			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		住宅手当支給決定者数(名)	234	197	167
生活福祉資金相談支援 体制充実補助事業 [緊急雇用]	59,641	県及び市町村社会福祉協議会の生活福祉資金相談員配置費用に対し補助 補助先 県社会福祉協議会			
緊急雇用創出事業臨時 特例基金積立金	320,910	失業者に対するセーフティネットとして、住居費の援助や就労支援を行 うための基金の積立て			

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額 <small>千円</small>	決 算 額 <small>千円</small>	施 策 の 成 果																																		
				事 業 名	金 額 <small>千円</small>	内 容																																
204	保 險 事 業 費 (保 險 指 導 課)	27,839,184	27,665,456 (国 負 財 ⊖ 141,719 129,000 3,663 27,391,074)	生活保護受給者チャレンジサポート事業 [一部緊急雇用]	43,884	生活保護受給者に対し、自立に向けた支援を実施 生活保護就労支援事業 就労支援員の配置 3名 生活保護世帯高校就学支援モデル事業 高校就学支援員の配置 1名 生活保護世帯の子どもの自立支援モデル事業 生活保護世帯の中学生に対する生活面、学習面の支援を実施																																
				<b>【国民健康保険事業に関する参考指標】</b> <span style="float:right">(平成25年3月31日現在)</span>																																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">保険者数</th> <th rowspan="2">世 帯 数</th> <th rowspan="2">加入割合</th> <th rowspan="2">被 保 険 者 数</th> <th rowspan="2">加入割合</th> <th colspan="3">保 険 給 付 状 況</th> <th rowspan="2">保 険 料 ( 税 ) 調 定 額</th> </tr> <tr> <th>総 数</th> <th>市 町 村</th> <th>組 合</th> <th>給 付 額</th> <th>その 他 の 給 付 額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41</td> <td>39</td> <td>2</td> <td>214,535</td> <td>37.38%</td> <td>383,277名</td> <td>27.68%</td> <td>86,233,074千円</td> <td>733,020千円</td> <td>86,966,094千円</td> <td>39,219,715千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align:right;">「国民健康保険事業状況報告」</p>							保険者数			世 帯 数	加入割合	被 保 険 者 数	加入割合	保 険 給 付 状 況			保 険 料 ( 税 ) 調 定 額	総 数	市 町 村	組 合	給 付 額	その 他 の 給 付 額	計	41	39	2	214,535	37.38%	383,277名	27.68%	86,233,074千円	733,020千円	86,966,094千円	39,219,715千円
保険者数			世 帯 数	加入割合	被 保 険 者 数	加入割合	保 険 給 付 状 況			保 険 料 ( 税 ) 調 定 額																												
総 数	市 町 村	組 合					給 付 額	その 他 の 給 付 額	計																													
41	39	2	214,535	37.38%	383,277名	27.68%	86,233,074千円	733,020千円	86,966,094千円	39,219,715千円																												
				<p>4 国民健康保険対策 <span style="float:right">11,847,057千円</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 業 名</th> <th>金 額 <small>千円</small></th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険財政調整交付金</td> <td>7,044,684</td> <td>国民健康保険に対する都道府県財政調整交付金給付費等の9%</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険基盤安定化事業</td> <td>3,850,654</td> <td>国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 3,591,856千円 保険者支援事業 258,798千円</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業</td> <td>803,482</td> <td>国保運営安定化を図るための高額医療費共同事業への拠出に対する負担金 対象医療費 80万円超</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金</td> <td>144,842</td> <td>市町村国保が生活習慣病対策のための特定健康診査等を実施する費用に対する負担金</td> </tr> <tr> <td>奈良県市町村国民健康保険のあり方検討事業</td> <td>3,395</td> <td>国民健康保険広域化等支援方針に基づき、広域化に向けた環境整備を行うための検討</td> </tr> </tbody> </table>							事 業 名	金 額 <small>千円</small>	内 容	国民健康保険財政調整交付金	7,044,684	国民健康保険に対する都道府県財政調整交付金給付費等の9%	国民健康保険基盤安定化事業	3,850,654	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 3,591,856千円 保険者支援事業 258,798千円	国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業	803,482	国保運営安定化を図るための高額医療費共同事業への拠出に対する負担金 対象医療費 80万円超	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金	144,842	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健康診査等を実施する費用に対する負担金	奈良県市町村国民健康保険のあり方検討事業	3,395	国民健康保険広域化等支援方針に基づき、広域化に向けた環境整備を行うための検討										
事 業 名	金 額 <small>千円</small>	内 容																																				
国民健康保険財政調整交付金	7,044,684	国民健康保険に対する都道府県財政調整交付金給付費等の9%																																				
国民健康保険基盤安定化事業	3,850,654	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 3,591,856千円 保険者支援事業 258,798千円																																				
国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業	803,482	国保運営安定化を図るための高額医療費共同事業への拠出に対する負担金 対象医療費 80万円超																																				
国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金	144,842	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健康診査等を実施する費用に対する負担金																																				
奈良県市町村国民健康保険のあり方検討事業	3,395	国民健康保険広域化等支援方針に基づき、広域化に向けた環境整備を行うための検討																																				

【後期高齢者医療制度に関する参考指標】

(平成25年3月31日現在)

被保険者数			保険給付状況			保険料賦課額
65～74歳	75歳以上		療養給付費	療養費等	計	
166,150	4,550	161,600	130,270,521	8,093,158	138,363,679	11,340,388

「国民健康保険事業状況報告」

5 後期高齢者医療対策

13,595,006千円

事業名	金額	内容
後期高齢者医療給付事業	11,319,460	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者（75歳以上及び65歳以上の政令で定める障害のある者）の医療費等の給付に対する負担金 定率公費負担 10,814,849千円 80万円超の高額医療費の公費負担 504,578千円 旧老人保健法に基づく医療費等給付（平成20年3月分まで） 33千円
後期高齢者医療保険基盤安定化事業	1,866,447	低所得者に対する保険料の軽減分を公費負担 1,864,214千円 医療費の低い市町村の被保険者に対して課す不均一保険料との差額を公費負担 2,233千円
後期高齢者医療財政安定化基金事業	388,696	保険料の収納リスクや見込み以上の医療給付費の増加に対応するための基金の積立て
後期高齢者保険料負担軽減補助事業	9,000	健康診査の経費の一部を助成することにより、保険料の上昇を抑制し、後期高齢者の負担を軽減
後期高齢者医療広域連合機能強化支援事業	11,403	高齢者の状況に応じた健康づくりの取組方策の研究及び地域ごとの指導・普及啓発について、県と後期高齢者医療広域連合が共同で実施 高齢者の健康づくり等連携推進協議会の開催等

6 福祉医療対策

2,151,533千円

事業名	金額	内容			
心身障害者医療費助成事業	673,190	対象 1歳以上の心身障害者で後期高齢者医療制度非加入者			
		成果指標			
		受給者数(名)	22年度	23年度	24年度
		10,209	10,363	10,541	

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額 千円	決 算 額 千円	施 策 の 成 果						
				事 業 名	金 額 千円	内 容				
204	健康づくり推進費 (健康づくり推進課)	133,491	118,119 37,239 1,648 23,459 1,776 53,997	重度心身障害老人等医療費助成事業	432,519	対象 後期高齢者医療制度に加入の心身障害者又はひとり親家庭の親等	成果指標	22年度	23年度	24年度
						受給者数(名)	11,273	11,235	11,458	
				乳幼児医療費助成事業	728,362	対象 0歳～就学前の者	成果指標	22年度	23年度	24年度
						受給者数(名)	62,350	61,677	61,385	
		ひとり親家庭等医療費助成事業	317,462	対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童	成果指標	22年度	23年度	24年度		
						受給者数(名)	27,022	28,011	29,054	
				健康づくりの推進 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題]				78,265千円		
				第二期健康増進・歯科保健計画策定事業 [緊急雇用]	8,869	健康長寿日本一を目標とした「なら健康長寿基本計画(案)」を策定 歯科口腔保健の取組を効果的に推進するため、「なら歯と口腔の健康づくり計画」を策定 計画期間 平成25年度～34年度 健康長寿文化づくり推進会議開催 3回 健康増進計画策定ワーキング会議開催 3回 歯科保健検討委員会開催 3回 歯科保健計画策定ワーキング会議開催 3回				
				健康長寿文化づくり推進事業 [一部緊急雇用]	20,142	健康長寿文化の醸成を図るため地域に根ざした健康づくりの取組を推進 4市町村(香芝市、斑鳩町、明日香村、大淀町)ごとにテーマを設定し、地域に根ざした取組「健康づくりモデル事業」を実施 他市町村へ普及するための報告書を作成・配付 健康づくり推進大会の開催 開催日 平成25年2月2日 場所 奈良県産業会館 参加者数 600名 県民の健康づくりに関する意識や実態を把握し、施策に反映させるため健康長寿基礎調査を実施 対象 11,400名				

健康増進普及推進事業	42,364	健康増進法に基づき市町村が実施する健康教育・健康診査等の保健事業に対し補助 補助先 39市町村								
食育推進事業	2,195	市町村の食育推進計画策定の支援 ヘルシーメニューを提供する飲食店の拡大 バランスのとれた食事を推進するためのイベントや講座の開催								
禁煙マラソン推進事業	657	インターネットを利用した個別禁煙指導の実施 禁煙のための情報及び掲示板での交流の場を提供 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>禁煙マラソン参加者数(名)</td> <td>-</td> <td>48</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	禁煙マラソン参加者数(名)	-	48	85
成果指標	22年度	23年度	24年度							
禁煙マラソン参加者数(名)	-	48	85							
健診受診促進事業	438	市町村の特定健康診査受診率向上に向けた取組を推進 休日及び市町共同の健診実施 5市町 南和地域における休日健診実施 6市町村								
がん検診等推進事業	3,093	がん検診受診促進事業 「がん検診を受けよう！」奈良県民会議設立 会員団体数 114団体 「がん検診を受けよう！」奈良県民大会開催 参加者数 約700名 「奈良県がんと向き合う日」キャンペーンの実施 チラシ等啓発物配布 2,000セット がん検診応援団企業との連携・会議開催 2回 がん予防対策推進委員会の開催 3回 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村がん検診受診率(%)</td> <td>12.1</td> <td>13.8</td> <td>14.1</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	市町村がん検診受診率(%)	12.1	13.8	14.1
成果指標	22年度	23年度	24年度							
市町村がん検診受診率(%)	12.1	13.8	14.1							
子宮頸がん予防対策推進事業	244	子宮頸がん予防に関する普及啓発 リーフレットの作成・配付 45,000部 配付対象者 中学校1年生～高校1年生の女子生徒								
糖尿病・高血圧対策事業	263	糖尿病・高血圧並びに慢性腎臓病等の重症化予防対策の推進 県民向け講演会の開催 4回								

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																																																																																														
208	障害福祉対策費 (障害福祉課)	7,326,687	6,627,704	<p><b>【障害者（児）福祉施策に関する参考指標】</b></p> <p>身体障害者手帳交付状況 (平成25年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>1級</th> <th>2級</th> <th>3級</th> <th>4級</th> <th>5級</th> <th>6級</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>視覚</td> <td>1,688(16)</td> <td>1,393(6)</td> <td>352(2)</td> <td>458(6)</td> <td>669(6)</td> <td>532(2)</td> <td>5,092(38)</td> </tr> <tr> <td>聴覚平衡機能</td> <td>543(4)</td> <td>1,413(89)</td> <td>835(40)</td> <td>1,191(18)</td> <td>29(1)</td> <td>2,059(57)</td> <td>6,070(209)</td> </tr> <tr> <td>言語そしゃく機能</td> <td>31(0)</td> <td>42(0)</td> <td>387(2)</td> <td>214(17)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>674(19)</td> </tr> <tr> <td>肢体不自由</td> <td>6,320(288)</td> <td>6,560(130)</td> <td>7,738(70)</td> <td>11,043(35)</td> <td>3,556(32)</td> <td>1,675(13)</td> <td>36,892(568)</td> </tr> <tr> <td>内部機能</td> <td>9,544(139)</td> <td>265(7)</td> <td>3,114(92)</td> <td>4,241(48)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>17,164(286)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,126(447)</td> <td>9,673(232)</td> <td>12,426(206)</td> <td>17,147(124)</td> <td>4,254(39)</td> <td>4,266(72)</td> <td>65,892(1,120)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ( )内は、18歳未満児で内数 「障害福祉課調べ」</p> <p>療育手帳交付状況 (平成25年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>A(重度)</th> <th>B(中軽度)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18歳未満</td> <td>945名</td> <td>2,026名</td> <td>2,971名</td> </tr> <tr> <td>18歳以上</td> <td>3,782名</td> <td>3,289名</td> <td>7,071名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,727名</td> <td>5,315名</td> <td>10,042名</td> </tr> </tbody> </table> <p>「障害福祉課調べ」</p> <p>障害者（児）福祉施設の状況 (平成25年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>障害者支援施設</th> <th>障害児施設</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>31カ所</td> <td>10カ所</td> <td>41カ所</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>1,661名</td> <td>522名</td> <td>2,183名</td> </tr> <tr> <td>利用人員</td> <td>1,564名</td> <td>152名</td> <td>1,716名</td> </tr> </tbody> </table> <p>「障害福祉課調べ」</p> <p>福祉の充実 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題]</p> <p>1 福祉サービスの人材・施設・在宅ケアの充実</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害者自立支援特別対策事業 [障害者自立]</td> <td>550,586</td> <td>障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、特別対策を実施 事業者に対する運営の安定化等を図る措置 事業運営安定化事業、通所サービス利用促進事業等 新法への移行等のための円滑な実施を図る措置 小規模作業所緊急支援事業、デイサービス事業緊急移行支援事業等 福祉・介護人材の処遇改善を図る措置</td> </tr> </tbody> </table>	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計	視覚	1,688(16)	1,393(6)	352(2)	458(6)	669(6)	532(2)	5,092(38)	聴覚平衡機能	543(4)	1,413(89)	835(40)	1,191(18)	29(1)	2,059(57)	6,070(209)	言語そしゃく機能	31(0)	42(0)	387(2)	214(17)	—	—	674(19)	肢体不自由	6,320(288)	6,560(130)	7,738(70)	11,043(35)	3,556(32)	1,675(13)	36,892(568)	内部機能	9,544(139)	265(7)	3,114(92)	4,241(48)	—	—	17,164(286)	計	18,126(447)	9,673(232)	12,426(206)	17,147(124)	4,254(39)	4,266(72)	65,892(1,120)	区分	A(重度)	B(中軽度)	計	18歳未満	945名	2,026名	2,971名	18歳以上	3,782名	3,289名	7,071名	計	4,727名	5,315名	10,042名	区分	障害者支援施設	障害児施設	計	施設数	31カ所	10カ所	41カ所	定員	1,661名	522名	2,183名	利用人員	1,564名	152名	1,716名	事業名	金額	内容	障害者自立支援特別対策事業 [障害者自立]	550,586	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、特別対策を実施 事業者に対する運営の安定化等を図る措置 事業運営安定化事業、通所サービス利用促進事業等 新法への移行等のための円滑な実施を図る措置 小規模作業所緊急支援事業、デイサービス事業緊急移行支援事業等 福祉・介護人材の処遇改善を図る措置
区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計																																																																																											
視覚	1,688(16)	1,393(6)	352(2)	458(6)	669(6)	532(2)	5,092(38)																																																																																											
聴覚平衡機能	543(4)	1,413(89)	835(40)	1,191(18)	29(1)	2,059(57)	6,070(209)																																																																																											
言語そしゃく機能	31(0)	42(0)	387(2)	214(17)	—	—	674(19)																																																																																											
肢体不自由	6,320(288)	6,560(130)	7,738(70)	11,043(35)	3,556(32)	1,675(13)	36,892(568)																																																																																											
内部機能	9,544(139)	265(7)	3,114(92)	4,241(48)	—	—	17,164(286)																																																																																											
計	18,126(447)	9,673(232)	12,426(206)	17,147(124)	4,254(39)	4,266(72)	65,892(1,120)																																																																																											
区分	A(重度)	B(中軽度)	計																																																																																															
18歳未満	945名	2,026名	2,971名																																																																																															
18歳以上	3,782名	3,289名	7,071名																																																																																															
計	4,727名	5,315名	10,042名																																																																																															
区分	障害者支援施設	障害児施設	計																																																																																															
施設数	31カ所	10カ所	41カ所																																																																																															
定員	1,661名	522名	2,183名																																																																																															
利用人員	1,564名	152名	1,716名																																																																																															
事業名	金額	内容																																																																																																
障害者自立支援特別対策事業 [障害者自立]	550,586	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、特別対策を実施 事業者に対する運営の安定化等を図る措置 事業運営安定化事業、通所サービス利用促進事業等 新法への移行等のための円滑な実施を図る措置 小規模作業所緊急支援事業、デイサービス事業緊急移行支援事業等 福祉・介護人材の処遇改善を図る措置																																																																																																
		<p>千円</p> <p>前年度繰越分 18,313</p> <p>当該年度分 7,308,374</p>	<p>千円</p> <p>国 436,762</p> <p>負 1,043</p> <p>財 1,362</p> <p>繰越 523,831</p> <p>諸 6,011</p> <p>⊖ 113,431</p> <p>5,545,264</p> <p>前年度繰越分 18,032</p> <p>当該年度分 6,609,672</p> <p>翌年度へ繰越 224,458</p>																																																																																															



2 地域で安心して暮らし、働ける体制の整備

事業名	金額	内 容			
障害者相談支援体制整備事業	23,883 千円	総合相談支援体制整備事業 各圏域に圏域マネージャーを配置して、圏域内の相談支援事業所及び地域自立支援協議会への助言指導を実施 障害児等療育相談事業 専門性の高い相談に対し、広域的な支援を実施			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		地域自立支援協議会設置市町村割合 (%)	90	98	98

3 地域生活基盤の整備

4,764,278千円

事業名	金額	内 容			
障害者自立支援介護給付事業	3,192,637 千円	居宅介護、行動援護、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、短期入所、療養介護、生活介護、施設入所支援、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、サービス利用計画作成 上記の事業について市町村が指定事業所に給付する費用の県負担			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		介護給付事業指定事業者数 (事業者)	966	1,205	1,585
障害者自立支援訓練等給付事業	805,439	就労継続A型、B型、自立訓練、就労移行支援、共同生活援助、共同生活介護 上記の事業について市町村が指定事業所に給付する費用の県負担			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		訓練等給付事業指定事業者数 (事業者)	164	188	223
市町村地域生活支援事業	251,242	障害者の自立と社会参加促進を目的とする市町村事業に対する助成			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		市町村実施事業数 (事業)	38	38	38
障害者グループホーム等整備事業 [一部障害者自立]	59,080	障害者グループホームの整備に対する補助 補助先 (福) 徳真会 (施設整備) (福) 五條市あすなる福祉会 (施設整備) (NPO) 大空の家 (大規模改修) (社) 北和福祉振興一道会 (賃貸物件改修)			

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果												
				事業名	金額 千円	内容										
				障害者トータルサポート体制構築事業 [障害者自立]	216	障害者のライフステージに応じた総合的な支援 障害者ケアマネジメント指導者研修の開催 障害者トータルサポート推進委員会の運営										
				自立支援医療事業	410,903	18歳以上の身体障害者手帳所持者が障害の程度を軽減もしくは改善する医療を受けた場合に市町村が行う医療給付に対する県負担 負担区分 国1/2直接 県1/4 市町村1/4										
				発達障害者支援事業	27,554	発達障害者支援センター運営事業 発達障害者支援センターの運営 設置場所 仔鹿園 発達障害者支援体制整備検討委員会開催 市町村サポートコーディネーターの設置 啓発研修会の開催 <table border="1" data-bbox="1723 879 2538 969"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数(件)</td> <td>2,603</td> <td>2,759</td> <td>3,269</td> </tr> </tbody> </table>			成果指標	22年度	23年度	24年度	相談件数(件)	2,603	2,759	3,269
成果指標	22年度	23年度	24年度													
相談件数(件)	2,603	2,759	3,269													
				高次脳機能障害支援事業 [一部緊急雇用]	11,542	病気や事故により脳に障害を受け、日常生活に大きな支障のある高次脳機能障害者への支援 高次脳機能障害支援センターの運営 <table border="1" data-bbox="1723 1149 2538 1290"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高次脳機能障害支援センターの相談件数(件)</td> <td>1,836</td> <td>2,089</td> <td>2,835</td> </tr> </tbody> </table>			成果指標	22年度	23年度	24年度	高次脳機能障害支援センターの相談件数(件)	1,836	2,089	2,835
成果指標	22年度	23年度	24年度													
高次脳機能障害支援センターの相談件数(件)	1,836	2,089	2,835													
				重症心身障害児(者)医療ケア推進事業	2,311	重症心身障害児(者)ケアの充実に向けた支援 在宅重症心身障害児(者)支援のための医療ネットワーク構築会議の開催 在宅重症心身障害児(者)の保護者の介護負担を軽減するため、地域医療機関の受入体制を整備 障害福祉サービス事業所等の職員に対し、在宅重症心身障害児(者)の基礎知識習得のための研修を実施 <table border="1" data-bbox="1723 1646 2538 1736"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療ネットワーク構築会議参加数(機関)</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>			成果指標	22年度	23年度	24年度	医療ネットワーク構築会議参加数(機関)	22	22	22
成果指標	22年度	23年度	24年度													
医療ネットワーク構築会議参加数(機関)	22	22	22													

人材育成事業	2,001	福祉サービス及び相談支援の質の向上を図るための必要な人材の育成 相談支援従事者研修事業 研修修了者数 247名 障害程度区分認定調査員等研修事業 研修修了者数 57名			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		相談支援従事者研修課程累積修了者数 (名)	1,721	1,946	2,193
障害者自立支援 推進事業	1,353	障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス及び指定相談支援における事業所登録情報の管理			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		指定事業所の登録サービス件数 (件)	1,216	1,470	1,808

4 障害者の社会参加促進

事業名	金額	内容			
障害者社会参加総合 推進事業	千円 17,731	障害者社会参加総合推進事業団体委託、 視覚障害者情報支援事業、障害者110番事業、 中途失明者等生活訓練事業、障害者作品展開催事業、 奈良県障害者スポーツ大会開催事業（4月～5月にかけて実施）、 全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業（平成24年10月13日～15日 岐 阜県）等			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		登録手話通訳者数 (名)	117	126	128

5 施設訓練等の支援

事業名	金額	内容			
心身障害者（児）施設 運営費	千円 478,112	心身障害者施設の利用者を施設において支援する給付費等及び心身障害 児施設の入通所児を保護、育成するための措置費及び給付費			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		心身障害者施設及び障害児施設数 (施設)	30	25	13

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果																																																																																																														
214	総合リハビリテーションセンター費 (障害福祉課)	344,882	338,941	6 総合リハビリテーションセンター・福祉パークの管理																																																																																																														
			国 5,648 使 4,695 手 6,758 繰 900 諸 149,534 起 8,700 ⊖ 162,706	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th colspan="3">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合リハビリテーションセンター・福祉パーク管理事業</td> <td rowspan="2">338,941</td> <td colspan="3">指定管理者への運営委託</td> </tr> <tr> <td colspan="3">指定管理者 (福) 奈良県社会福祉事業団 指定期間 平成23～27年度 病院部門(診療10科100床)、施設部門(4部門)、 県営福祉パーク(福祉住宅体験館を含む)の運営</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>成果指標</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>延べ患者数(入院・外来)(名)</td> <td>82,621</td> <td>84,637</td> <td>84,306</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内 容			総合リハビリテーションセンター・福祉パーク管理事業	338,941	指定管理者への運営委託			指定管理者 (福) 奈良県社会福祉事業団 指定期間 平成23～27年度 病院部門(診療10科100床)、施設部門(4部門)、 県営福祉パーク(福祉住宅体験館を含む)の運営					成果指標	22年度	23年度	24年度			延べ患者数(入院・外来)(名)	82,621	84,637	84,306																																																																																					
事業名	金額	内 容																																																																																																																
総合リハビリテーションセンター・福祉パーク管理事業	338,941	指定管理者への運営委託																																																																																																																
		指定管理者 (福) 奈良県社会福祉事業団 指定期間 平成23～27年度 病院部門(診療10科100床)、施設部門(4部門)、 県営福祉パーク(福祉住宅体験館を含む)の運営																																																																																																																
		成果指標	22年度	23年度	24年度																																																																																																													
		延べ患者数(入院・外来)(名)	82,621	84,637	84,306																																																																																																													
216	長寿社会対策費 (長寿社会課)	19,849,449	18,673,221	【高齢者福祉対策に関する参考指標】																																																																																																														
			国 638,530 手 9,682 財 9,573 繰 3,592,508 越 440,685 諸 39,374 起 324,400 ⊖ 13,618,469	高齢者の現況 (平成24年10月1日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th>県人口</th> <th colspan="2">高齢者人口(県人口に占める割合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,410,899名</td> <td>65歳以上</td> <td>351,305名 (24.90%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>75歳以上</td> <td>165,503名 (11.73%)</td> </tr> </tbody> </table> 「統計課調べ」 要介護(要支援)認定者数 (平成25年3月31日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>要支援1</th> <th>要支援2</th> <th>要介護1</th> <th>要介護2</th> <th>要介護3</th> <th>要介護4</th> <th>要介護5</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1号被保険者</td> <td>8,638名</td> <td>10,465名</td> <td>10,058名</td> <td>11,028名</td> <td>8,182名</td> <td>6,928名</td> <td>5,355名</td> <td>60,654名</td> </tr> <tr> <td>第2号被保険者</td> <td>146名</td> <td>252名</td> <td>211名</td> <td>379名</td> <td>226名</td> <td>199名</td> <td>220名</td> <td>1,633名</td> </tr> <tr> <td>総 数</td> <td>8,784名</td> <td>10,717名</td> <td>10,269名</td> <td>11,407名</td> <td>8,408名</td> <td>7,127名</td> <td>5,575名</td> <td>62,287名</td> </tr> </tbody> </table> 「長寿社会課調べ」 入所施設及び通所・利用施設の現況 (平成25年3月31日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>介護老人福祉施設(特養)</th> <th>介護老人保健施設</th> <th>介護療養型医療施設</th> <th>養 護 軽 費 老人ホーム</th> <th>軽 費 老人ホーム</th> <th>ケアハウス</th> <th>有 料 老人ホーム</th> <th>高 齢 者 生 活 福 祉 セ ン タ ー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>84カ所</td> <td>43カ所</td> <td>9カ所</td> <td>12カ所</td> <td>6カ所</td> <td>33カ所</td> <td>53カ所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>定 員</td> <td>6,037名</td> <td>3,963名</td> <td>801名</td> <td>850名</td> <td>320名</td> <td>1,143名</td> <td>3,259名</td> <td>30名</td> </tr> </tbody> </table> 「長寿社会課調べ」 指定介護サービス事業所の現況 (平成25年3月31日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="10">居 宅 サ ー ビ ス</th> <th rowspan="2">居宅介護 支 援</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>訪問 介護</th> <th>訪問 入浴</th> <th>訪問 看護</th> <th>通所 介護</th> <th>通所 リハ</th> <th>短期 生活</th> <th>短期 療養</th> <th>特定 施設</th> <th>福祉 貸与</th> <th>福祉 販売</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所数</td> <td>540</td> <td>32</td> <td>86</td> <td>428</td> <td>77</td> <td>101</td> <td>58</td> <td>44</td> <td>147</td> <td>164</td> <td>1,677</td> <td>546</td> <td>2,223</td> </tr> </tbody> </table>	県人口	高齢者人口(県人口に占める割合)		1,410,899名	65歳以上	351,305名 (24.90%)		75歳以上	165,503名 (11.73%)	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	第1号被保険者	8,638名	10,465名	10,058名	11,028名	8,182名	6,928名	5,355名	60,654名	第2号被保険者	146名	252名	211名	379名	226名	199名	220名	1,633名	総 数	8,784名	10,717名	10,269名	11,407名	8,408名	7,127名	5,575名	62,287名	区 分	介護老人福祉施設(特養)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	養 護 軽 費 老人ホーム	軽 費 老人ホーム	ケアハウス	有 料 老人ホーム	高 齢 者 生 活 福 祉 セ ン タ ー	施設数	84カ所	43カ所	9カ所	12カ所	6カ所	33カ所	53カ所	2カ所	定 員	6,037名	3,963名	801名	850名	320名	1,143名	3,259名	30名	区 分	居 宅 サ ー ビ ス										居宅介護 支 援	計	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 看護	通所 介護	通所 リハ	短期 生活	短期 療養	特定 施設	福祉 貸与	福祉 販売	小計	事業所数	540	32	86	428	77	101	58	44	147	164	1,677	546	2,223
県人口	高齢者人口(県人口に占める割合)																																																																																																																	
1,410,899名	65歳以上	351,305名 (24.90%)																																																																																																																
	75歳以上	165,503名 (11.73%)																																																																																																																
区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計																																																																																																										
第1号被保険者	8,638名	10,465名	10,058名	11,028名	8,182名	6,928名	5,355名	60,654名																																																																																																										
第2号被保険者	146名	252名	211名	379名	226名	199名	220名	1,633名																																																																																																										
総 数	8,784名	10,717名	10,269名	11,407名	8,408名	7,127名	5,575名	62,287名																																																																																																										
区 分	介護老人福祉施設(特養)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	養 護 軽 費 老人ホーム	軽 費 老人ホーム	ケアハウス	有 料 老人ホーム	高 齢 者 生 活 福 祉 セ ン タ ー																																																																																																										
施設数	84カ所	43カ所	9カ所	12カ所	6カ所	33カ所	53カ所	2カ所																																																																																																										
定 員	6,037名	3,963名	801名	850名	320名	1,143名	3,259名	30名																																																																																																										
区 分	居 宅 サ ー ビ ス										居宅介護 支 援	計																																																																																																						
	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 看護	通所 介護	通所 リハ	短期 生活	短期 療養	特定 施設	福祉 貸与	福祉 販売			小計																																																																																																					
事業所数	540	32	86	428	77	101	58	44	147	164	1,677	546	2,223																																																																																																					
		前年度繰越分 554,685 当該年度分 19,294,764	前年度繰越分 554,685 当該年度分 18,118,536 翌年度へ繰越 78,900																																																																																																															

区分	地域密着型サービス（市町村指定）						
	定期巡回 随時対応 訪問介護 看護	夜間対応 訪問介護	認知症対応 通所介護	小規模 多機能	グループ ホーム	小規模特養	計
事業所数	カ所 3	カ所 1	カ所 30	カ所 32	カ所 112	カ所 4	カ所 182

「長寿社会課調べ」

7 介護保険制度の着実な運営・介護人材の確保

17,889,436千円

事業名	金額	内容			
介護保険制度推進事業 [一部介護職員処遇]	千円 15,724,384	介護給付費の負担			
		地域支援事業交付金			
		財政安定化基金の管理・運用			
		地域包括ケア推進基金造成等事業			
		地域包括ケア推進基金の積立、財政安定化基金取崩交付金等			
		低所得利用者負担対策事業			
		社会福祉法人による利用者負担額減免措置事業			
		実施 奈良市外17市町村 対象者数 76名			
		介護保険制度推進事業			
		保険者の指導、小規模保険者の指導・支援			
		介護給付適正化推進事業			
		ケアマネジメント等適正化推進事業			
		事業者支援事業			
		新規指定事業所説明会の実施 12回			
		介護サービス情報の公表事業			
指定調査機関 2機関指定					
介護職員処遇改善事業					
申請事業所数（サービス単位） 1,181事業所					
介護支援専門員、認定調査員等研修事業					
介護支援専門員実務研修	修了者数 328名				
介護支援専門員実務従事者基礎研修	修了者数 85名				
介護支援専門員更新（専門）研修	修了者数 655名				
介護支援専門員再研修	修了者数 50名				
主任介護支援専門員研修	修了者数 74名				
認定調査員研修	修了者数 1,117名				
主治医研修	修了者数 94名				
審査会委員研修	修了者数 286名				
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		介護サービス施設・事業所数（事業所）	2,177	2,282	2,405

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果												
				事業名	金額 千円	内容										
				介護職員等の たん吸引等の研修事業	3,060	適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 指導者養成講習への参加者数 87名 施設等職員の研修受講者数 96名										
				介護職員人材育成事業 [緊急雇用]	33,753	地域失業者の雇用及び資格取得の支援を居宅サービス事業所等に委託 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用創出人数(名)</td> <td>48</td> <td>64</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>			成果指標	22年度	23年度	24年度	雇用創出人数(名)	48	64	30
成果指標	22年度	23年度	24年度													
雇用創出人数(名)	48	64	30													
				介護職員研修支援事業 [緊急雇用]	60,664	介護保険施設等が職員を研修に派遣するために必要な代替職員の雇用を支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用創出人数(名)</td> <td>68</td> <td>76</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>			成果指標	22年度	23年度	24年度	雇用創出人数(名)	68	76	59
成果指標	22年度	23年度	24年度													
雇用創出人数(名)	68	76	59													
				特別養護老人 ホームの整備	486,550	5施設 大和郡山市 50名 あいの郷 (22~24) 生駒市 50名 萩の台ちどり (23~24) 香芝市 50名 ぬくもり香芝 (23~24) 田原本町 50名 しきの郷 (22~24) 広陵町 50名 おきな杜 (23~25) <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特養入所定員(床)</td> <td>5,362</td> <td>5,690</td> <td>6,037</td> </tr> </tbody> </table>			成果指標	22年度	23年度	24年度	特養入所定員(床)	5,362	5,690	6,037
成果指標	22年度	23年度	24年度													
特養入所定員(床)	5,362	5,690	6,037													
				介護基盤緊急整備 特別対策事業 [介護基盤整備]	808,176	地域密着型介護老人福祉施設等の基盤整備、既存施設のスプリンクラー 設備設置及び認知症高齢者グループホーム等の防災改修を促進 小規模特別養護老人ホーム 1事業所 グループホーム 11事業所 小規模多機能型居宅介護施設 11事業所 地域包括支援センター 1事業所 軽費老人ホーム 5事業所 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備事業所数(事業所)</td> <td>16</td> <td>68</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>			成果指標	22年度	23年度	24年度	整備事業所数(事業所)	16	68	29
成果指標	22年度	23年度	24年度													
整備事業所数(事業所)	16	68	29													
				施設開設準備経費 助成特別対策事業 [介護職員処遇]	213,600	地域密着型介護老人福祉施設等の開設準備経費を助成することにより、 施設開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を 支援										

		特別養護老人ホーム 5事業所 小規模特別養護老人ホーム 1事業所 グループホーム 5事業所 小規模多機能型居宅介護施設 3事業所								
		<table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> <tr> <td>助成事業所数(事業所)</td> <td>18</td> <td>34</td> <td>14</td> </tr> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	助成事業所数(事業所)	18	34	14
成果指標	22年度	23年度	24年度							
助成事業所数(事業所)	18	34	14							
軽費老人ホーム 運営費助成事業	559,249	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額を助成 対象施設 23施設								

8 地域包括ケアシステムの構築

22,031千円

事業名	金額	内容								
地域包括支援 センター機能強化事業	1,296 千円	高齢者の相談・支援体制の中心となる地域包括支援センターの機能を強化するため、意見交換、研修等を実施 地域包括支援センター機能強化推進会議 1回 地域包括支援センター機能強化推進会議ワーキング会議 1回 地域包括支援センター長会議 1回 地域包括支援センター連絡会 中和 6回 東和 3回 南和 3回 地域包括支援センター連絡会テーマ別研修 中和 1回 東和 1回 南和 1回 地域包括支援センター新任者研修 受講者数 48名								
医療と介護の 連携システム構築事業	116	医療や介護基盤等が整った地域等をモデルに、保健・医療・介護・福祉の連携強化に向け、地域連携会議の開催を支援 <table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> <tr> <td>地域連携会議の開催回数(回)</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>14</td> </tr> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	地域連携会議の開催回数(回)	8	11	14
成果指標	22年度	23年度	24年度							
地域連携会議の開催回数(回)	8	11	14							
在宅療養レスパイト 支援体制充実事業	345	要介護高齢者が在宅生活を継続するために、家族等介護者の負担軽減及び適度な休息(レスパイト)の機会を確保するための必要な環境整備を促進 ショートステイ利用支援事業 ショートステイ実態調査の実施 情報提供システムの整備 医療的ケア対応型サービス提供体制構築検討事業 先進事業所の視察 愛媛県松山市								

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果											
				事業名	金額 千円	内容									
				訪問看護支援事業	13,797	在宅療養の環境の充実を図るため、訪問看護サービスの安定的な供給体制の維持・確保を支援 訪問看護支援検討会議の開催 2回 広域対応訪問看護ネットワークセンター事業の実施 委託先 奈良県訪問看護ステーション協議会 訪問看護活動支援事業 記録様式等の標準様式を作成 モバイル端末等を活用した遠距離対応システムの構築 医療材料等供給支援事業 医療材料等を適切かつ円滑に利用者に届けるシステムの構築 モデル地区における試行的実施（大和郡山市） 普及啓発事業 在宅医療推進フォーラムの開催 1回 圏域別訪問看護ステーション連携会議の開催 4回	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問看護ステーション数（事業所）</td> <td>78</td> <td>82</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	訪問看護ステーション数（事業所）	78	82	86
成果指標	22年度	23年度	24年度												
訪問看護ステーション数（事業所）	78	82	86												
				地域で取り組む 認知症介護支援事業	968	認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう認知症の人や介護者への支援、正しい知識の普及啓発等を実施 電話相談窓口の設置、介護者の交流会開催等 委託先 （公社）認知症の人と家族の会奈良県支部 認知症対応ネットワーク会議開催 1回 認知症サポーター養成数 616名 キャラバンメイト養成数 65名	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県が行った認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成数（名）</td> <td>879</td> <td>939</td> <td>681</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	県が行った認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成数（名）	879	939	681
成果指標	22年度	23年度	24年度												
県が行った認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成数（名）	879	939	681												
				認知症介護専門職 支援事業	3,014	認知症の早期発見・診断や医療と連携した適切なケアの提供に資するため、介護職及び医師を対象に、専門性向上研修を実施 認知症介護実践者研修 修了者数 205名 認知症介護実践リーダー研修 修了者数 28名 認知症対応型サービス事業開設者研修 修了者数 10名 認知症対応型サービス事業管理者研修 修了者数 71名 小規模多機能サービス等計画作成担当者研修 修了者数 20名									



		認知症介護指導者フォローアップ研修 修了者数 1名 認知症サポート医養成研修 修了者数 1名 かかりつけ医研修 修了者数 89名								
		<table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> <tr> <td>介護実践者等養成研修修了者数(名)</td> <td>325</td> <td>337</td> <td>335</td> </tr> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	介護実践者等養成研修修了者数(名)	325	337	335
成果指標	22年度	23年度	24年度							
介護実践者等養成研修修了者数(名)	325	337	335							
成年後見制度推進事業	2,104	成年後見制度の活用促進に向け、市町村、地域包括支援センター、相談支援機関等の取組支援、普及啓発活動等を実施 成年後見推進専門員(社会福祉士)の配置 相談窓口の設置 相談受付件数 213件 市町村等への訪問による取組支援 委託先 県社会福祉協議会								
		<table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> <tr> <td>成年後見推進セミナー開催回数(回)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	成年後見推進セミナー開催回数(回)	-	-	1
成果指標	22年度	23年度	24年度							
成年後見推進セミナー開催回数(回)	-	-	1							
高齢者虐待防止支援事業	391	介護施設職員、市町村及び地域包括支援センター職員を対象に、高齢者虐待に関する研修を実施 高齢者虐待防止研修 参加者数 116名(介護施設職員) 高齢者虐待対応現任者標準研修 参加者数 44名 (市町村職員・地域包括支援センター職員)								
		<table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> <tr> <td>セミナー・研修等開催回数(回)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	セミナー・研修等開催回数(回)	2	2	2
成果指標	22年度	23年度	24年度							
セミナー・研修等開催回数(回)	2	2	2							

9 高齢者の生きがいつくりと社会参加の促進

96,727千円

事業名	金額	内容								
長寿社会推進事業	22,897千円	啓発普及 情報誌の発行 年4回 10,000部/回 スポーツ・健康づくり推進 高齢者美術展 平成24年8月30日～9月6日 スポーツ文化・交流大会 グラウンド・ゴルフ外7種目 全国健康福祉祭(宮城県)への派遣 平成24年10月12日～16日 高齢者の人材活用 シニアグループリーダー人材情報バンク								
		<table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> <tr> <td>シニアグループリーダー人材情報バンク登録者数(名)</td> <td>276</td> <td>258</td> <td>257</td> </tr> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	シニアグループリーダー人材情報バンク登録者数(名)	276	258	257
成果指標	22年度	23年度	24年度							
シニアグループリーダー人材情報バンク登録者数(名)	276	258	257							

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額 千円	決 算 額 千円	施 策 の 成 果																							
				事 業 名	金 額 千円	内 容																					
218	子育て支援対策費 (子育て支援課)	9,181,887	8,734,751	老人クラブ活動 助成事業	23,948	老人クラブが行う、高齢者自らの生きがいを高め健康づくりを推進する活動や、友愛活動等地域を豊かにする各種活動に対し補助 適正老人クラブ数 1,275クラブ(会員数 89,770名) <table border="1"> <tr><th>成果指標</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr> <tr><td>補助実施市町村数(市町村)</td><td>38</td><td>38</td><td>38</td></tr> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	補助実施市町村数(市町村)	38	38	38													
				成果指標	22年度	23年度	24年度																				
				補助実施市町村数(市町村)	38	38	38																				
シニア地域貢献活動 実践者養成講座 開催事業	1,948	地域貢献活動を実践するシニアを養成するために必要な知識を提供する講座を開催 <table border="1"> <tr><th>成果指標</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr> <tr><td>実践者養成講座修了者数(名)</td><td>-</td><td>-</td><td>29</td></tr> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	実践者養成講座修了者数(名)	-	-	29																	
成果指標	22年度	23年度	24年度																								
実践者養成講座修了者数(名)	-	-	29																								
奈良のひだまり広場 定着促進事業 [介護基盤整備]	47,934	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って元気に過ごすため、地域での見守り機能を併せ持つ地域の居場所づくりを支援 地域の居場所整備事業(居場所の整備、活動体制の構築) 41圏域 地域の居場所づくり推進事業(ソフト事業) 23市町村 現役世代からの地域活動意識醸成事業 4市町 <table border="1"> <tr><th>成果指標</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr> <tr><td>地域の居場所整備数(圏域)</td><td>-</td><td>223</td><td>41</td></tr> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	地域の居場所整備数(圏域)	-	223	41																	
成果指標	22年度	23年度	24年度																								
地域の居場所整備数(圏域)	-	223	41																								
<table border="1"> <tr><th>年 度</th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th></tr> <tr><td>放課後児童クラブ登録児童数(奈良市含む)</td><td>9,868名</td><td>10,175名</td><td>10,024名</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">【仕事と子育ての両立支援に関する参考指標】 (各年5月1日調査) 「厚生労働省調べ」 (平成25年3月1日現在)</p> <table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>保育所数</th><th>入所定員</th><th>入所現員</th></tr> <tr><td>認可保育所(公立)</td><td>84カ所</td><td>9,394名</td><td>8,422名</td></tr> <tr><td>認可保育所(私立)</td><td>66カ所</td><td>8,938名</td><td>9,776名</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>150カ所</td><td>18,332名</td><td>18,198名</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">「福祉行政報告例」(奈良市除く)</p>				年 度	22年度	23年度	24年度	放課後児童クラブ登録児童数(奈良市含む)	9,868名	10,175名	10,024名	区 分	保育所数	入所定員	入所現員	認可保育所(公立)	84カ所	9,394名	8,422名	認可保育所(私立)	66カ所	8,938名	9,776名	合 計	150カ所	18,332名	18,198名
年 度	22年度	23年度	24年度																								
放課後児童クラブ登録児童数(奈良市含む)	9,868名	10,175名	10,024名																								
区 分	保育所数	入所定員	入所現員																								
認可保育所(公立)	84カ所	9,394名	8,422名																								
認可保育所(私立)	66カ所	8,938名	9,776名																								
合 計	150カ所	18,332名	18,198名																								
		<table border="1"> <tr><td>前年度繰越分</td><td>543,555</td></tr> <tr><td>当該年度分</td><td>8,638,332</td></tr> </table>	前年度繰越分	543,555	当該年度分	8,638,332	<table border="1"> <tr><td>国</td><td>2,154,972</td></tr> <tr><td>手</td><td>3,631</td></tr> <tr><td>財</td><td>4,430</td></tr> <tr><td>繰</td><td>455,046</td></tr> <tr><td>越</td><td>543,555</td></tr> <tr><td>諸</td><td>238</td></tr> <tr><td>⊖</td><td>5,572,879</td></tr> <tr><td>前年度繰越分</td><td>543,555</td></tr> <tr><td>当該年度分</td><td>8,191,196</td></tr> <tr><td>翌年度へ繰越</td><td>336,578</td></tr> </table>	国	2,154,972	手	3,631	財	4,430	繰	455,046	越	543,555	諸	238	⊖	5,572,879	前年度繰越分	543,555	当該年度分	8,191,196	翌年度へ繰越	336,578
前年度繰越分	543,555																										
当該年度分	8,638,332																										
国	2,154,972																										
手	3,631																										
財	4,430																										
繰	455,046																										
越	543,555																										
諸	238																										
⊖	5,572,879																										
前年度繰越分	543,555																										
当該年度分	8,191,196																										
翌年度へ繰越	336,578																										

こども・女性支援の充実 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題]

1 仕事と子育ての両立支援

2,719,282千円

事業名	金額	内 容			
放課後児童健全育成事業費補助	406,779	放課後児童クラブ運営費補助 補助先 大和高田市外27市町村 補助対象クラブ数 175クラブ			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		放課後児童クラブ数(奈良市含む) (カ所)	233	238	245
放課後児童クラブ施設整備費補助	26,948	放課後児童クラブ施設整備補助 補助先 橿原市外3市町 補助対象クラブ数 4クラブ			
保育所運営費	1,091,961	私立保育所に入所した乳幼児の保育に係る経費を負担 補助先 大和高田市外29市町村			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		私立保育所月初日平均入所児数(名)	8,133	8,898	9,404
障害児保育受入促進事業費補助	30,277	障害児をより多く受け入れ、手厚いケアを実施する保育所に対し助成 補助先 大和高田市外12市町			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		実施保育所数(カ所)	35	35	35
家庭支援推進保育事業費補助	25,612	保育を行う上で特に配慮が必要と認められる児童が多数入所している保育所に対し、入所児童の処遇向上のために保育士を加配する経費を助成 補助先 大和高田市外12市町 研修の促進のため、必要な経費を補助 補助先 奈良県人権保育研究会			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		家庭支援推進保育事業実施保育所数(カ所)	24	28	27
病児・病後児保育事業費補助	45,065	看護師等により病児・病後児・体調不良児に対する一時預かりや緊急対応を実施する保育所等に対し助成 補助先 天理市外7市町			
		成果指標	22年度	23年度	24年度
		実施保育所数(カ所)	14	16	16

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果					
				事業名	金額 千円	内容			
				延長保育事業費補助	246,749	勤労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開所時間（11時間）を超えた保育を行う保育所に対し助成 補助先 大和高田市外21市町村			
						成果指標	22年度	23年度	24年度
						実施保育所数（カ所）	58	63	66
				安心子育て支援対策事業 [安心こども]	845,891	保育所等の緊急整備等に要する経費に対し助成 補助先 奈良市、生駒市、三郷町、王寺町			
						成果指標	22年度	23年度	24年度
						実施保育所数（カ所）	18	5	10
				2 地域における子育てサポートの充実					
				地域子育て創生事業 [安心こども]	139,338	市町村における児童手当システム改修等の経費に対し補助 補助先 奈良市外29市町村 保育所等の給食の放射性物質検査に対し補助 補助先 桜井市、生駒市、河合町			
				3 少子化対策の推進					
				3,332,010千円					
				児童（子ども）手当の給付	3,322,647	児童（子ども）手当 対象 中学校修了までの児童を養育している父母等 子ども手当 平成24年2月～平成24年3月分 児童手当 平成24年4月～平成25年1月分 手当月額 児童1人当たり 3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 所得制限世帯（平成24年6月分から） 5,000円 基準額 年収960万円（夫婦・子ども2人）			

次世代育成支援 対策推進事業 [一部安心こども]	9,363	次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るための施策を展開 奈良県こども・子育て応援県民会議の運営 「なら結婚・子育て応援団」事業 祖父母からのサポート推進事業 母親力の向上事業 地域における子育て支援の充実事業 子育て支援ネットワークづくり事業		
		成果指標	22年度	23年度
結婚と子育てを応援する企業・NPOの数 (件)		742	764	762

4 母子家庭等に対する助成及び自立支援

事業名	金額	内容		
児童扶養手当給付事業	1,071,173 <small>千円</small>	母子家庭等に対する手当の支給 手当月額 全部支給 41,430円 一部支給 41,420円～9,780円 2人目加算 5,000円 3人目以降加算 3,000円		
		成果指標	22年度	23年度
受給資格者数(名)		2,380	2,444	2,479

5 児童福祉施設職員の資質の向上

事業名	金額	内容		
児童福祉施設職員 研修会実施費	308 <small>千円</small>	児童福祉施設職員の資質の向上を図るため、研修を実施		
		成果指標	22年度	23年度
研修会等実施回数(回)		15	14	14

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																																																	
220	児童保護費 (こども家庭課)	1,801,175 <sup>千円</sup>	1,724,040 <sup>千円</sup>	<p><b>【児童虐待対策に関する参考指標】</b> (各年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童虐待相談件数(県こども家庭相談センター受付分)</td> <td>728件</td> <td>972件</td> <td>1,200件</td> </tr> </tbody> </table> <p>「福祉行政報告例」</p> <p><b>【要保護児童に関する参考指標】</b> (平成25年3月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>入所定員</th> <th>入所現員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童養護施設</td> <td>6カ所</td> <td>372名</td> <td>306名</td> </tr> <tr> <td>乳児院</td> <td>2カ所</td> <td>50名</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>母子生活支援施設</td> <td>3カ所</td> <td>80世帯</td> <td>67世帯</td> </tr> </tbody> </table> <p>「福祉行政報告例」及び「奈良県調べ」</p> <p>6 児童虐待対策 <span style="float:right">107,269千円</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童虐待防止支援事業</td> <td>15,611<sup>千円</sup></td> <td>           虐待対応専門「こども支援課」の運営、家族療法対応職員の配置            虐待対応24時間体制の整備(中央こども家庭相談センター)            児童虐待防止ネットワーク推進事業            市町村等の要請に基づくスーパーアドバイザーチームの派遣等  <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童虐待相談件数(件)</td> <td>728</td> <td>972</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>児童虐待防止推進事業 [安心こども]</td> <td>75,166</td> <td>           奈良県児童虐待対策検討会における提言を踏まえ、児童虐待防止に向けた各種の施策を展開            市町村向けの虐待通報受理時の対応から児童虐待防止ネットワーク運営までのマニュアル作成            家族支援スキル向上のための支援ツール活用研修会の開催            医療関係者向けマニュアルを活用した研修会の開催            新聞・テレビ・車内広告等広報媒体を利用した児童虐待防止啓発強化            市町村、大学等におけるオレンジリボン・キャンペーンの実施            未受診・未就園児把握促進、職員スキル向上研修参加促進、児童虐待防止啓発等を実施する市町村に対し補助            補助先 奈良市外10市町村  <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童虐待相談件数(件)</td> <td>728</td> <td>972</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	年度	22年度	23年度	24年度	児童虐待相談件数(県こども家庭相談センター受付分)	728件	972件	1,200件	区分	施設数	入所定員	入所現員	児童養護施設	6カ所	372名	306名	乳児院	2カ所	50名	28名	母子生活支援施設	3カ所	80世帯	67世帯	事業名	金額	内容	児童虐待防止支援事業	15,611 <sup>千円</sup>	虐待対応専門「こども支援課」の運営、家族療法対応職員の配置 虐待対応24時間体制の整備(中央こども家庭相談センター) 児童虐待防止ネットワーク推進事業 市町村等の要請に基づくスーパーアドバイザーチームの派遣等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童虐待相談件数(件)</td> <td>728</td> <td>972</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	児童虐待相談件数(件)	728	972	1,200	児童虐待防止推進事業 [安心こども]	75,166	奈良県児童虐待対策検討会における提言を踏まえ、児童虐待防止に向けた各種の施策を展開 市町村向けの虐待通報受理時の対応から児童虐待防止ネットワーク運営までのマニュアル作成 家族支援スキル向上のための支援ツール活用研修会の開催 医療関係者向けマニュアルを活用した研修会の開催 新聞・テレビ・車内広告等広報媒体を利用した児童虐待防止啓発強化 市町村、大学等におけるオレンジリボン・キャンペーンの実施 未受診・未就園児把握促進、職員スキル向上研修参加促進、児童虐待防止啓発等を実施する市町村に対し補助 補助先 奈良市外10市町村 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童虐待相談件数(件)</td> <td>728</td> <td>972</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	児童虐待相談件数(件)	728	972	1,200
年度	22年度	23年度	24年度																																																		
児童虐待相談件数(県こども家庭相談センター受付分)	728件	972件	1,200件																																																		
区分	施設数	入所定員	入所現員																																																		
児童養護施設	6カ所	372名	306名																																																		
乳児院	2カ所	50名	28名																																																		
母子生活支援施設	3カ所	80世帯	67世帯																																																		
事業名	金額	内容																																																			
児童虐待防止支援事業	15,611 <sup>千円</sup>	虐待対応専門「こども支援課」の運営、家族療法対応職員の配置 虐待対応24時間体制の整備(中央こども家庭相談センター) 児童虐待防止ネットワーク推進事業 市町村等の要請に基づくスーパーアドバイザーチームの派遣等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童虐待相談件数(件)</td> <td>728</td> <td>972</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	児童虐待相談件数(件)	728	972	1,200																																											
成果指標	22年度	23年度	24年度																																																		
児童虐待相談件数(件)	728	972	1,200																																																		
児童虐待防止推進事業 [安心こども]	75,166	奈良県児童虐待対策検討会における提言を踏まえ、児童虐待防止に向けた各種の施策を展開 市町村向けの虐待通報受理時の対応から児童虐待防止ネットワーク運営までのマニュアル作成 家族支援スキル向上のための支援ツール活用研修会の開催 医療関係者向けマニュアルを活用した研修会の開催 新聞・テレビ・車内広告等広報媒体を利用した児童虐待防止啓発強化 市町村、大学等におけるオレンジリボン・キャンペーンの実施 未受診・未就園児把握促進、職員スキル向上研修参加促進、児童虐待防止啓発等を実施する市町村に対し補助 補助先 奈良市外10市町村 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童虐待相談件数(件)</td> <td>728</td> <td>972</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	22年度	23年度	24年度	児童虐待相談件数(件)	728	972	1,200																																											
成果指標	22年度	23年度	24年度																																																		
児童虐待相談件数(件)	728	972	1,200																																																		
		前年度繰越分 61,252 当該年度分 1,739,923	国 725,088 負債 7,898 繰越 84,211 繰越 61,252 繰越 845,591 前年度繰越分 61,252 当該年度分 1,662,788																																																		

児童家庭支援センター 運 営 事 業	16,492	地域に密着した子育て相談支援体制の充実 児童家庭支援センターあすか、児童家庭支援センターてんり			
		成 果 指 標	22年度	23年度	24年度
		相談件数 (件)	824	727	805

7 児童福祉施設の整備等

事 業 名	金 額	内 容
児童養護施設等 整 備 事 業 〔社会福祉耐震化〕	千円 70,307	児童養護施設の耐震化整備に対し補助 補助先 飛鳥学院、いかるが園

8 要保護児童への対応

事 業 名	金 額	内 容			
児童保護措置費	千円 1,454,775	児童養護施設等に入所措置した要保護児童等の保護にかかる経費			
		成 果 指 標	22年度	23年度	24年度
		児童養護施設等月初日平均入所児童数 (名)	400	384	376

9 母子家庭等に対する助成及び自立支援

129,769千円

事 業 名	金 額	内 容			
母子家庭等就業・自立 支援センター事業	千円 21,242	母子家庭の母等の就業を促進するため、就業支援サービスを提供 就業支援事業、就業支援講習会等事業、就業情報提供事業、 母子家庭地域生活支援事業、自立支援プログラム策定事業			
		成 果 指 標	22年度	23年度	24年度
		相談件数 (件)	2,118	3,732	2,841
母 子 家 庭 等 生 活 支 援 事 業	1,375	母子家庭等が一時的な生活援助や保育サービスを必要とする場合、家庭 生活支援員を派遣			
		成 果 指 標	22年度	23年度	24年度
		利用件数 (件)	84	42	80

222

家庭福祉対策費  
(こども家庭課)

181,398

国  
負  
繰  
諸  
⊖

174,311

19,175

148

88,724

4,272

61,992

決算報告書頁	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果									
				事業名	金額	内容							
222	女性支援対策費 (女性支援課)	20,986	17,023 20 17,003	母子家庭自立支援 給付金事業 [一部安心こども]	104,517	母子家庭の母の就業を促進するための支援	成果指標	22年度	23年度	24年度			
							高等技能訓練促進費受給者数(名)	14	24	21			
				ひとり親家庭支援事業 [安心こども]	2,635	地域との結びつきが弱く、引きこもりがち等、就職活動に至らない母子家庭の母について、戸別訪問による相談支援を実施							
				組織力の向上と財政の健全化 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 歳入の確保									
				未収金対策強化事業	2,226	回収困難な母子寡婦福祉資金等返還未収金債権に係る回収を民間の債権回収業者に委託 回収債権額 6,112千円							
				子ども・女性支援の充実 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題]									
				1 男女がともに参画する社会づくり 469千円									
				男女共同参画 県民会議事業	144	県民、事業者、民間団体、市町村、地域等が一体となって男女共同参画を推進するための県民会議を運営 総会 2回 部会 2回	成果指標	22年度	23年度	24年度			
						県民会議構成団体等の男女共同参画推進実施事業数(件)	113	114	116				
				女性に対する 暴力防止対策事業	325	女性に対する暴力の根絶に向けてフォーラムを開催し意識啓発を実施 開催日 平成24年10月26日 場所 奈良女子大学 開催日 平成24年12月2日 場所 社会福祉総合センター	成果指標	22年度	23年度	24年度			
		フォーラム参加者の満足度(%)	97	96	98								
2 女性の就労支援 11,588千円													
ワーク・ライフ・ バランス推進事業	572	女性が働きやすい職場環境づくりのため、経済団体・労働者団体と連携してワーク・ライフ・バランスを推進 奈良県仕事と家庭の両立推進フォーラムの開催 受講者数 45名											



224	こども家庭相談センター費 (こども家庭課)	670,169	国 繰 起 ①	612,587	子育て女性就職支援事業	8,556	子育て女性就職相談窓口の運営 相談件数 654件 再就職を支援するセミナーの実施 実施回数 3回 受講者数 47名 語学力を活かした就労を支援するセミナーの実施 実施回数 1回 受講者数 46名																																																						
				37,673	キャリアアップセミナー事業	2,460	県内事業所で働く女性を対象とした官民合同セミナーの実施 開催日 平成24年10月17日・24日・31日 場所 女性センター 受講者数 36名(企業 13名、市町村 10名、県 13名)																																																						
				47,600	3 女性相談保護対策等の充実																																																								
				434,313	36,644千円																																																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th colspan="4">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">女性相談対策事業</td> <td rowspan="3">24,795</td> <td colspan="4">中央こども家庭相談センターにおける女性一時保護及び生活指導</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果指標</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">DVによる一時保護件数(件)</td> <td>114</td> <td>91</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">DV被害者支援事業</td> <td rowspan="3">6,388</td> <td colspan="4">心理担当職員の設置、夜間相談窓口の運営</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果指標</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">DV相談件数(件)</td> <td>1,051</td> <td>1,040</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">要援護家庭支援の推進</td> <td rowspan="3">5,461</td> <td colspan="4">女性一時保護委託、DV被害者支援員の設置</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果指標</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一時保護委託件数(件)</td> <td>20</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	金額	内 容				女性相談対策事業	24,795	中央こども家庭相談センターにおける女性一時保護及び生活指導				成果指標		22年度	23年度	24年度	DVによる一時保護件数(件)		114	91	92	DV被害者支援事業	6,388	心理担当職員の設置、夜間相談窓口の運営				成果指標		22年度	23年度	24年度	DV相談件数(件)		1,051	1,040	1,054	要援護家庭支援の推進	5,461	女性一時保護委託、DV被害者支援員の設置				成果指標		22年度	23年度	24年度	一時保護委託件数(件)		20	6	6
事業名	金額	内 容																																																											
女性相談対策事業	24,795	中央こども家庭相談センターにおける女性一時保護及び生活指導																																																											
		成果指標		22年度	23年度	24年度																																																							
		DVによる一時保護件数(件)		114	91	92																																																							
DV被害者支援事業	6,388	心理担当職員の設置、夜間相談窓口の運営																																																											
		成果指標		22年度	23年度	24年度																																																							
		DV相談件数(件)		1,051	1,040	1,054																																																							
要援護家庭支援の推進	5,461	女性一時保護委託、DV被害者支援員の設置																																																											
		成果指標		22年度	23年度	24年度																																																							
		一時保護委託件数(件)		20	6	6																																																							
					4 こども家庭相談センターの整備																																																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th colspan="4">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央こども家庭相談センター整備事業 [一部社会福祉耐震化]</td> <td>142,309</td> <td colspan="4">児童相談機能等の高度化・改善を図るため、こども相談棟を改築</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	金額	内 容				中央こども家庭相談センター整備事業 [一部社会福祉耐震化]	142,309	児童相談機能等の高度化・改善を図るため、こども相談棟を改築																																													
事業名	金額	内 容																																																											
中央こども家庭相談センター整備事業 [一部社会福祉耐震化]	142,309	児童相談機能等の高度化・改善を図るため、こども相談棟を改築																																																											

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果																																																																																																																																												
226	女性センター費 (女性支援課)	89,115 <small>千円</small>	83,135 <small>千円</small> (使 諸 3,638 352 ⊖ 79,145)	5 女性の能力開発と男女共同参画の推進 <span style="float:right">11,836千円</span> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th colspan="4">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">男女共同参画推進のための人材活用事業</td> <td rowspan="7">761<small>千円</small></td> <td>女性の活躍支援講座</td> <td>受講者数</td> <td>207名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>チャレンジモデルセミナー</td> <td>受講者数</td> <td>54名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>DV被害者支援を考える講座</td> <td>受講者数</td> <td>136名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村男女共同参画行政担当職員研修会</td> <td>受講者数</td> <td>26名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>男女共同参画いきいきサポーター養成講座</td> <td>受講者数</td> <td>90名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>男女共同参画出前講座</td> <td>受講者数</td> <td>168名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>男性にとっての男女共同参画を考える講座</td> <td>受講者数</td> <td>46名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>成果指標</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>受講生の満足度 (%)</td> <td>99</td> <td>99</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">女性のチャレンジ応援事業</td> <td rowspan="3">101</td> <td colspan="4">女性の様々な分野へのチャレンジを支援する週間イベントの開催</td> </tr> <tr> <td colspan="4">開催日 平成25年3月7日～9日</td> </tr> <tr> <td colspan="4">場 所 女性センター 参加者数 92名 内 容 講演、トーク、パネルディスカッション</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>成果指標</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>受講生の満足度 (%)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">情報・相談事業</td> <td rowspan="3">10,974</td> <td>女性相談窓口</td> <td>相談件数</td> <td>3,093件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>男性の電話相談窓口</td> <td>相談件数</td> <td>68件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホームページアクセス件数</td> <td></td> <td>14,798件</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>成果指標</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>DV相談件数 (件)</td> <td>190</td> <td>119</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> 6 働く女性の支援 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th colspan="4">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">働く女性の支援・対策事業</td> <td rowspan="5">2,896<small>千円</small></td> <td>働く女性の情報交換会</td> <td>実施回数</td> <td>2回</td> <td>受講者数</td> <td>101名</td> </tr> <tr> <td>働く女性の支援講座等</td> <td>実施回数</td> <td>7回</td> <td>受講者数</td> <td>343名</td> </tr> <tr> <td>女性のための就活塾</td> <td>実施回数</td> <td>3回</td> <td>受講者数</td> <td>141名</td> </tr> <tr> <td>「はたらく女性応援サイトなら」</td> <td>アクセス件数</td> <td></td> <td>4,111件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相談窓口相談件数</td> <td></td> <td>731件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内 容				男女共同参画推進のための人材活用事業	761 <small>千円</small>	女性の活躍支援講座	受講者数	207名			チャレンジモデルセミナー	受講者数	54名			DV被害者支援を考える講座	受講者数	136名			市町村男女共同参画行政担当職員研修会	受講者数	26名			男女共同参画いきいきサポーター養成講座	受講者数	90名			男女共同参画出前講座	受講者数	168名			男性にとっての男女共同参画を考える講座	受講者数	46名					成果指標	22年度	23年度	24年度			受講生の満足度 (%)	99	99	99	女性のチャレンジ応援事業	101	女性の様々な分野へのチャレンジを支援する週間イベントの開催				開催日 平成25年3月7日～9日				場 所 女性センター 参加者数 92名 内 容 講演、トーク、パネルディスカッション						成果指標	22年度	23年度	24年度			受講生の満足度 (%)	100	100	100	情報・相談事業	10,974	女性相談窓口	相談件数	3,093件		男性の電話相談窓口	相談件数	68件		ホームページアクセス件数		14,798件				成果指標	22年度	23年度	24年度			DV相談件数 (件)	190	119	89	事業名	金額	内 容				働く女性の支援・対策事業	2,896 <small>千円</small>	働く女性の情報交換会	実施回数	2回	受講者数	101名	働く女性の支援講座等	実施回数	7回	受講者数	343名	女性のための就活塾	実施回数	3回	受講者数	141名	「はたらく女性応援サイトなら」	アクセス件数		4,111件		相談窓口相談件数		731件		
事業名	金額	内 容																																																																																																																																														
男女共同参画推進のための人材活用事業	761 <small>千円</small>	女性の活躍支援講座	受講者数	207名																																																																																																																																												
		チャレンジモデルセミナー	受講者数	54名																																																																																																																																												
		DV被害者支援を考える講座	受講者数	136名																																																																																																																																												
		市町村男女共同参画行政担当職員研修会	受講者数	26名																																																																																																																																												
		男女共同参画いきいきサポーター養成講座	受講者数	90名																																																																																																																																												
		男女共同参画出前講座	受講者数	168名																																																																																																																																												
		男性にとっての男女共同参画を考える講座	受講者数	46名																																																																																																																																												
		成果指標	22年度	23年度	24年度																																																																																																																																											
		受講生の満足度 (%)	99	99	99																																																																																																																																											
女性のチャレンジ応援事業	101	女性の様々な分野へのチャレンジを支援する週間イベントの開催																																																																																																																																														
		開催日 平成25年3月7日～9日																																																																																																																																														
		場 所 女性センター 参加者数 92名 内 容 講演、トーク、パネルディスカッション																																																																																																																																														
		成果指標	22年度	23年度	24年度																																																																																																																																											
		受講生の満足度 (%)	100	100	100																																																																																																																																											
情報・相談事業	10,974	女性相談窓口	相談件数	3,093件																																																																																																																																												
		男性の電話相談窓口	相談件数	68件																																																																																																																																												
		ホームページアクセス件数		14,798件																																																																																																																																												
		成果指標	22年度	23年度	24年度																																																																																																																																											
		DV相談件数 (件)	190	119	89																																																																																																																																											
事業名	金額	内 容																																																																																																																																														
働く女性の支援・対策事業	2,896 <small>千円</small>	働く女性の情報交換会	実施回数	2回	受講者数	101名																																																																																																																																										
		働く女性の支援講座等	実施回数	7回	受講者数	343名																																																																																																																																										
		女性のための就活塾	実施回数	3回	受講者数	141名																																																																																																																																										
		「はたらく女性応援サイトなら」	アクセス件数		4,111件																																																																																																																																											
		相談窓口相談件数		731件																																																																																																																																												

228

扶 助 費  
(地 域 福 祉 課)

5,783,867

(国 ⊖)	5,617,602
	4,090,102
	1,527,500

## 【生活保護に関する参考指標】

(各年度平均)

区 分	被保護世帯及び人員の数					
	22年度		23年度		24年度	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
郡部	2,200世帯	3,081名	2,343世帯	3,292名	2,428世帯	3,421名
市部 (十津川村を含む)	10,792世帯	16,058名	11,323世帯	16,712名	11,729世帯	17,062名
合計	12,992世帯	19,139名	13,666世帯	20,004名	14,157世帯	20,482名

「福祉行政報告例」

## 福祉の充実 [「平成24年度 重点課題に関する評価」掲載課題]

## 1 低所得者の援護

事業名	金額	内 容				
生活保護費の支給	5,341,952 千円	生活困窮者の最低生活を保障するための必要な保護の実施				
		成果指標		22年度	23年度	24年度
		生活保護費(千円)		4,990,944	5,240,210	5,341,952

## 2 住所不明者の援護

事業名	金額	内 容				
生活保護法第73条 県費負担金	137,196 千円	住所不明の被保護者に係る市村支弁経費の1/4を補助				
		成果指標		22年度	23年度	24年度
		生活保護法73条県負担金(千円)		156,604	168,068	137,196